

## それでも他人事ですか？ 沈黙は賛同と一緒にです！

**戦争はダメ！戦争で大切な人を失いたくない！  
それは誰もが思うこと、頭では分かっていることです。  
しかし、実際に行動しなければ、それは賛成と一緒にです！**



### 渋谷駅前での抗議行動！

26日、渋谷駅前でのロシアの軍事侵襲への抗議行動があり、大勢の人たちが、ハチ公前広場周辺を埋め尽くしました。  
驚くべきは、外国人以上に日本人の参加が多く、若者や親子連れ、高齢夫婦の姿も見られた点です。  
「戦争は絶対ダメ！何かしなければと思った」などの声が聞かれたそうです。

このような情勢下で、日本政府は着々と「戦争できる国づくり」を進めています！

**子供や孫たちを戦争に送るな！  
パパを戦争に駆り出すな！**

**地本見解を皆で読み合わせしよう！**

ロシアによるウクライナへの軍事侵襲に断固抗議する見解  
2月24日午前6時（日本時間24日正午）頃、ロシアのプーチン大統領はロシア国営テレビの態度演説で、ウクライナで「軍の特殊作戦を実施する」と表明した。ロシア軍は、親露派政治勢力の一部を擁護するウクライナ東部のガズフ州やルハーンスク州の州都、ベラルーシと国境を接する北部、南部の州境にも侵襲を開始した。首都キエフ宛や西部のハリコフ、南部のオデッサなどの主要都市も攻撃されたとし、少なくとも40人は死亡したとウクライナ政府が発表した。プーチン大統領は本国に自国の「勝利」から国内の民意を導いたが、外交に集団的自衛権の行使を求めた。首都キエフを短期間で陥落させるため、戦略的ブレイク作戦も展開している。ウクライナのゼレンスキー大統領は、軍事侵襲を受けて国内士気への危機感を募らせている。  
ロシアは「勝者」を演じようとするプーチン大統領は、プーチン大統領は、NATOへの加盟を阻むために求めた。ウクライナでは14年2月、親露派政治勢力が親露派の抗議デモの潮に押された。プーチン大統領は、NATOへの加盟を拒否するウクライナ・ゼレンスキー政権を支持する。ロシア軍の侵襲があるウクライナ南部クリミアに侵襲し、「住民投票」によるロシア領土への併合が完了したとプーチン大統領が発表した。その後、2月21日にウクライナ東部の親露派が名乗る「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の設立を承認し、侵襲への大規模な軍事行動を開始した。また、シクス合意（2014年東欧戦争をめぐる停戦合意）において、「停戦協定の対象外」として、ウクライナに親露派が認められた。停戦合意を守っていないと主張している。プーチン大統領の発言は、親露派政治を引き下ろし、親露派政権を樹立させ「偉大なロシア帝国」を復活させることだ。そのために核兵器の使用も辞さない構えを示している。  
ロシアの軍事侵襲を受けて、アメリカのバイデン大統領は声明で「プーチン大統領は、国際的な人命の犠牲を計りもたらずに対露派の軍事侵襲を、全責任はロシアにある」と侵襲を厳しく非難し、「米国は同盟国・友好国に共同して対応した」と表明し、侵襲の被害者を支援した。2月22日に「第1報」の対露派を非難したが、侵襲に備えて準備していた対露派政権を全て駆逐する構えだ。また、NATOに加盟する東欧諸国に向け、東軍部隊を追加配備することなど、事態にあるとみられる。  
一方、中国の王毅副外相は、「中国は一貫して各国の主権と領土保全を尊重している」と述べ、ウクライナ問題で特殊な歴史的経緯がある。ロシアの安全の懸念における合理的な懸念も理解している」と述べ、軍事上の支持を示した。  
日本政府は、25日に国家安全保障会議（NSC）4次緊急会を開き、米国などと思いをそろえる形で、新たな制裁措置として、車検や人工知能（AI）など先端技術を使ったハイテク製品の輸出制限や、金融制裁などを決定した。報道官は「関係国と連携し、連絡を密に取っており、今後の対応は真摯に考えていく」と述べた。  
ウクライナ情勢めぐり、小野元功議員は「この問題は必ず日本に影響する。自国は米国で守るというスタンスがなければ、日本もウクライナと同じようになる」と述べた。また、自民党は昨年11月に議員団が発表した「憲法改正推進本部」でも主張し、7月の参議院選挙を前に、憲法改正への議論を加速させている。憲法改正という平和憲法の理念を捨て、軍事的強化は自民党の路線である憲法改正に一致する方向に突き進むとしている。  
及ばぬうちに、参議院選挙は、いかにとらえられようとも軍部による憲法改正の議論は争奪戦にならない。戦争は、国による領土・資源獲得の場であり、犠牲になるのは、弱い立場の女性や子供たち。そして、労働者である。ロシアによる軍事侵襲、アメリカ主導のNATOによる軍事介入が、経済制裁を強行しているだけでは、戦争に発展しない。第2次世界大戦に発展しなかった。侵略的対応に警鐘を鳴らす。外交に頼りずらいのは、参議院選挙を促す。そして、ウクライナ・親露派が軍事介入し、憲法改正を促すから始める。子供たちの平和な未来を創るため、あらゆる市民・団体と連携を密に取っていく。